

## 2011年度第2四半期(上半期)報告

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社(代表取締役社長 土屋 友人)の2011年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

### <目次>

1. 主要業績	・・・ 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	・・・ 3 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	・・・ 4 頁
4. 中間貸借対照表	・・・ 8 頁
5. 中間損益計算書	・・・ 9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	・・・ 10 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・ 13 頁
8. 債務者区分による債権の状況	・・・ 14 頁
9. リスク管理債権の状況	・・・ 14 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	・・・ 14 頁
11. 特別勘定の状況	・・・ 16 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・ 16 頁

以上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2010 年度末		2011 年度第 2 四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	1,218	13,833	1,694	139.1	16,671	120.5
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

#### ・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2010 年度第 2 四半期(上半期)				2011 年度第 2 四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による純 増加	
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	352	3,401	3,401	-	494	140.3	3,712	109.2	3,712	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

### (2) 年換算保険料

#### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2010 年度末	2011 年度第 2 四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	-	-	-
個 人 年 金 保 険	4,970	4,294	86.4
合 計	4,970	4,294	86.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)	2011年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	-	-	-
個 人 年 金 保 険	2,335	1,201	51.4
合 計	2,335	1,201	51.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)	2011年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	3,402	3,713	109.1
資 産 運 用 収 益	15	14	94.6
保 険 金 等 支 払 金	255	380	149.0
資 産 運 用 費 用	171	540	315.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2010年度末	2011年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	31,674	33,460	105.6

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2011年度上半期の国内経済は、3月の東北地方太平洋沖地震による景気の大幅な下振れ後、回復に転じました。2011年4～6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、住宅投資や企業設備投資、輸出の減少等、震災の影響を受け前期比▲0.5%となりました。7～9月期については、サプライチェーンの復旧や復興需要に伴う国内景気の緩やかな持ち直しにより、プラス成長が見込まれますが、世界経済の減速等の輸出への悪影響が懸念されます。

株式市場は、復興需要期待が株価を下支えする展開が続いたものの、8月以降、欧米の財政リスクの高まりや円高、世界的な株安等を受けて大幅に下落し、9月30日の日経平均株価は、3月末比1,054.81円安い8,700.29円となりました。

債券市場は、震災による国内景気の下振れや世界的な景気減速、欧米の財政リスクの高まり等を受けて、リスク回避先として債券が買われ、8月に10年国債利回りが昨年11月以来の1%割れとなるなど低下基調で推移しました。9月30日の10年国債利回りは、3月末比0.235%低い1.020%となりました。

外国為替市場は、欧米の景気減速、財政リスク等を受けて円が買われる展開が続き、ドル円レートは一時76円を割り込み史上最高値を更新しました。9月30日のドル円レートは、3月末比6.50円円高の1ドル=76.65円となりました。

### (2) 運用方針

一般勘定では、主として株主資本を運用しております。経営の健全性を維持しつつ中長期的に安定した収益を確保すべく、安全性、流動性を重視した運用を行います。

具体的には、株式や外国証券などのリスクの高い投資は行わず、公社債や預貯金等の短期金融商品を中心とした円建確定利付資産への資金配分を基本としております。

また、必要に応じて変額個人年金保険の最低保証リスク軽減を目的とした取引を行います。

### (3) 運用実績の概況

一般勘定では、運用資金の大半を金銭の信託で運用しました。具体的には、預貯金、国債等の安全性、流動性が高く安定した収益が期待できる資産による運用が中心となりました。

その結果、2011年度上半期の資産運用収益は、14百万円となりました。また、2011年9月末の一般勘定資産残高は、173億円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2010 年度末		2011 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,323	7.3	1,544	8.9
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	7,926	43.5	6,134	35.4
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	102	0.6	93	0.5
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	8,882	48.7	9,576	55.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	18,234	100.0	17,349	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

#### (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2010 年度 第 2 四半期(上半期)	2011 年度 第 2 四半期(上半期)
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△2,244	221
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	△1,394	△1,791
有 価 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	△9
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	776	694
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	△2,862	△885
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)	2011年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	0	0
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	-	-
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	15	14
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	15	14

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)	2011年度 第2四半期(上半期)
支払利息	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	-	-

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2010 年度末					2011 年度第 2 四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	7,030	7,031	1	1	0	6,630	6,626	△3	2	6
公 社 債	6,227	6,229	1	1	0	5,827	5,823	△3	2	6
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	802	802	-	-	-	803	803	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	7,030	7,031	1	1	0	6,630	6,626	△3	2	6
公 社 債	6,227	6,229	1	1	0	5,827	5,823	△3	2	6
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	802	802	-	-	-	803	803	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(注2) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益はそれぞれ5,827百万円、△3百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

該当事項はありません。

## (7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2010 年度末					2011 年度第 2 四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	7,926	7,926	-	-	-	6,134	6,134	-	-	-

## ・運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2010 年度末					2011 年度第 2 四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の 金銭の信託	7,925	7,926	1	1	0	6,138	6,134	△3	2	6

#### 4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2010年度末 要約貸借対照表 (2011年 3月31日現在)	2011年度 中間会計期間末 (2011年 9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		1,447	1,874
金銭の信託		7,926	6,134
有価証券		13,305	15,761
(うちその他の証券)		(13,305)	(15,761)
有形固定資産		155	143
無形固定資産		1,629	1,661
その他資産		7,209	7,884
(うち保険業法第113条繰延資産)		(7,015)	(7,659)
資産の部 合計		31,674	33,460
(負債の部)			
保険契約準備金		13,841	16,422
支払備金		32	52
責任準備金		13,808	16,370
代理店借		48	55
再保険借		24	30
その他負債		341	501
未払法人税等		3	1
資産除去債務		40	41
その他の負債		297	458
役員退職慰労引当金		7	14
価格変動準備金		3	3
繰延税金負債		4	3
負債の部 合計		14,270	17,031
(純資産の部)			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		10,000	10,000
資本準備金		10,000	10,000
利益剰余金		△ 2,596	△ 3,566
その他利益剰余金		△ 2,596	△ 3,566
繰越利益剰余金		△ 2,596	△ 3,566
株主資本合計		17,403	16,433
その他有価証券評価差額金		0	△ 3
評価・換算差額等合計		0	△ 3
純資産の部 合計		17,404	16,429
負債及び純資産の部 合計		31,674	33,460

## 5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2010年度 中間会計期間 〔 2010年 4月 1日から 2010年 9月 30日まで 〕	2011年度 中間会計期間 〔 2011年 4月 1日から 2011年 9月 30日まで 〕
		金額	金額
経常収益		3,418	3,732
保険料等収入		3,402	3,713
(うち保険料)		( 3,401 )	( 3,712 )
資産運用収益		15	14
(うち利息及び配当金等収入)		( 0 )	( 0 )
(うち金銭の信託運用益)		( 15 )	( 14 )
その他経常収益		0	4
経常費用		4,206	4,700
保険金等支払金		255	380
(うち年金)		( - )	( 65 )
(うち給付金)		( 20 )	( 10 )
(うち解約返戻金)		( 29 )	( 128 )
(うちその他返戻金)		( 119 )	( 9 )
責任準備金等繰入額		2,762	2,581
支払備金繰入額		-	19
責任準備金繰入額		2,762	2,562
資産運用費用		171	540
(うち特別勘定資産運用損)		( 171 )	( 540 )
事業費		1,389	1,519
その他経常費用		1,017	1,198
保険業法第113条繰延額		△ 1,389	△ 1,519
経常損失(△)		△ 787	△ 968
特別利益		-	-
特別損失		1	0
契約者配当準備金繰入額		-	-
税引前中間純損失(△)		△ 789	△ 968
法人税及び住民税		1	1
法人税等調整額		-	△ 0
法人税等合計		1	1
中間純損失(△)		△ 791	△ 970

## 6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2010年度	2011年度
		中間会計期間 〔2010年 4月 1日から 2010年 9月30日まで〕	中間会計期間 〔2011年 4月 1日から 2011年 9月30日まで〕
株主資本			
資本金			
当期首残高		10,000	10,000
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		10,000	10,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		10,000	10,000
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		10,000	10,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△ 1,013	△ 2,596
当中間期変動額			
中間純損失(△)		△ 791	△ 970
当中間期変動額合計		△ 791	△ 970
当中間期末残高		△ 1,804	△ 3,566
株主資本合計			
当期首残高		18,986	17,403
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
中間純損失(△)		△ 791	△ 970
当中間期変動額合計		△ 791	△ 970
当中間期末残高		18,195	16,433
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		△ 0	0
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		△ 4	△ 4
当中間期変動額合計		△ 4	△ 4
当中間期末残高		△ 5	△ 3
純資産合計			
当期首残高		18,986	17,404
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
中間純損失(△)		△ 791	△ 970
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		△ 4	△ 4
当中間期変動額合計		△ 795	△ 975
当中間期末残高		18,190	16,429

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

#### 2011 年度中間会計期間末

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

##### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

##### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

##### (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末の為替相場により円換算しております。

##### (6) 引当金の計上方法

###### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。

###### ② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

##### (8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### (9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)により計算しております。

##### (10) 保険業法第 113 条繰延資産の繰入・償却方法

保険業法第 113 条繰延資産の繰入額及び償却額の計算は、法令及び当社の定款の規定に基づき行っております。

#### 2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

当中間会計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

(1) 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。

(2) 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,874	1,874	—
金銭の信託 その他有価証券	6,134	6,134	—
有価証券 売買目的有価証券	15,761	15,761	—

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(2)有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

時価については9月末日の市場価格ならびに合理的に算定された価格によっております。

4. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は16,238百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は2百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は1,049百万円であります。
6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は25百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
7. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間損益計算書関係)

2011年度中間会計期間

1. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は1百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は675百万円であります。
2. 利息および配当金等収入の内訳は、以下の通りであります。
- |       |      |
|-------|------|
| 預貯金利息 | 0百万円 |
| 計     | 0百万円 |
3. 1株当たり中間純損失は48円51銭であります。
4. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2011年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2010 年度 第 2 四半期(上半期)	2011 年度 第 2 四半期(上半期)
<b>基礎利益</b> A	△762	△941
キャピタル収益	2	-
金銭の信託運用益	2	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	2	-
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△760	△941
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	27	26
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	27	26
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△27	△26
経常利益(損失) A+B+C	△787	△968

（注 1）基礎利益の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益 14 百万円が含まれています。

（注 2）基礎利益の計算において、その他基礎費用控除項目として「保険業法第 113 条繰延額」1,519 百万円を計上しています。

## 8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

## 9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2010 年度末	2011 年度第 2 四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,526	8,934
資本金等	10,385	8,772
価格変動準備金	3	3
危険準備金	136	162
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1	△3
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 (B)	60	66
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	-
予定利率リスク相当額 R2	0	0
資産運用リスク相当額 R3	58	64
経営管理リスク相当額 R4	1	1
最低保証リスク相当額 R7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	34,672.4%	26,734.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2010 年度末	2011 年度 第 2 四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,526	8,934
資本金等	10,385	8,772
価格変動準備金	3	3
危険準備金	136	162
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1	△3
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 (B)	144	144
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	-	-
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	0	0
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	139	140
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	4	4
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	14,607.0%	12,339.0%

- (注) 1. 平成 22 年(2010 年)内閣府令第 23 号、平成 22 年(2010 年)金融庁告示第 48 号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は 2011 年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を 2010 年度末及び 2011 年度第 2 四半期(上半期)末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

## 11. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2010 年度末		2011 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 保 険	-	-	-	-
個 人 変 額 年 金 保 険		13,570		16,238
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-
特 別 勘 定 計		13,570		16,238

### (2) 保有契約高

- ・ 個人変額保険

該当事項はありません。

- ・ 個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2010 年度末		2011 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	1,217	13,803	1,693	16,640
合 計	1,217	13,803	1,693	16,640

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。